

孤立死防止対策について

最近の孤立死の特徴

- 高齢者のみの世帯あるいは障害単身世帯だけでなく、30代、40代の家族が同居しているにもかかわらず家族全員が死に至る事案や、世帯内の生計中心者（もしくは介護者）の急逝により、その援助を受けていた方も死に至る事案が発生している。孤立死の発生を未然に防止するため、これまでの対策の枠を超えた総合的な取り組みが求められる。

課 題

- ① 高齢・障害・児童等の各種支援制度に加え、分野横断的・総合的な対策が不十分
- ② 関係部局間、省庁間や、行政とライフライン事業者等、行政内外の連携が不十分
- ③ 地域住民のコミュニティ・ネットワークが不十分

今後実施予定の対策

- 【⑤ 社会保障審議会特別部会に報告】
今後の対応策についてご助言をいただく
- 【⑥ 民間事業者と連携した地域づくりの推進】
地域づくり推進に向け、不動産事業者等の連携推進を依頼（厚労省と国交省との連名通知を検討中）

対 策（案）

- 【① 情報の一元化】
自治体の福祉担当部局に情報の一元化を要請（平成24年2月厚労省社会援護局長通知）
- 【② 関係団体との連携強化】
高齢者団体・障害者団体・民生委員等に福祉部局との連携強化の依頼（平成24年2月27日～厚労省関係課長通知）
- 【③ 個人情報保護の適用外の理解促進】
福祉部局との連携等に際し、個人情報の提供の制限を適用しない場合についての理解促進
- 【④ 市町村における優良事例の紹介】
○横断的・総合的な対策や地域ネットワーク構築、民間事業者と連携した見守り事例など、自治体の優良事例を紹介（別紙1）
○孤立死事例の検証状況の情報提供
○孤立死対策に有効な地域ネットワークの構築やコミュニティの活用推進等の先進的な取り組みに対して、国庫補助を実施（孤立死対策については優先的に採択）（地域福祉等推進特別支援事業・安心生活創造事業）

【以上をワンパッケージにして通知（平成24年5月）】

孤立死対策に有効な施策に取り組んでいる自治体事例

【孤立死対策に有効な施策例】

① 行政による分野横断的・総合的な取組の例

② 行政とライフライン事業者等との連携の例

③ 地域住民のコミュニティ・ネットワークも活用した総合的な取組例

【取組自治体事例紹介】

秋田県湯沢市
(地域包括ケア推進事業等の取組み)

埼玉県行田市
(福祉の総合相談体制整備等の取組み)

栃木県大田原市
(新聞配達員等民間と連携した見守りの取組み)

神奈川県横浜市
(集合住宅等での見守り活動の取組み)

福岡県北九州市
(住民と行政の力を結集した地域福祉ネットワークの充実・強化の取組み)

孤立死の事例と自治体の対応

| 報告日 | 自治体名 | 概要 | 自治体の対応 |
|----------------|---------------|---|---|
| 平成24年 1月24日 | 札幌市 白石区 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成24年1月、マンション管理会社から警察に対し、昨年12月から連絡がつかない入居者がいる旨の通報があり、入居者2人（姉42歳、妹40歳（知的障害））の死亡を発見。 ○ ガス平成23年11月末、電気24年1月中旬供給停止 ○ 生活保護相談歴あり | <ul style="list-style-type: none"> ○ ライフライン関係事業者との連携 ○ 区保護課における面接時の注意喚起 ○ 生活保護相談を受けた世帯についての区保健福祉部内での情報共有 ○ 知的障害者（療育手帳の交付を受けている方）への現況調査 ○ 障害者相談支援事業所と区保健福祉部との情報共有の再確認 ○ 要介護者に対する見守り活動 |
| 平成24年 2月20日 | さいたま市 北区 | <ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市内で平成24年2月、餓死が疑われる状態で3人（60歳代男性、60歳代女性、30歳代男性）の遺体が発見。 ○ ガス、電気供給停止 ○ 住民登録なし | <ul style="list-style-type: none"> ○ 「要支援世帯の早期把握のための対策検討会議」を立ち上げ事例検証等を行う。 ○ 市の対応策として、対策検討会議の主な意見は次の通り。住民登録の必要性、水道局、電気・ガス事業者等との連絡・連携、地域住民相互のつながり、注意喚起文書の送付、住民登録の励行について。 |
| 平成24年 2月23日 | 東京都立川市 羽衣町 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 立川市内のマンションで平成24年2月、45歳母と4歳男児（知的障害）の遺体が発見。司法解剖の結果、母の死因はくも膜下出血、男児の死因は特定できない。いずれも死後1～2ヶ月程度経過。 ○ ガスがずっと使われていないことを知ったマンション管理会社から連絡を受けた親族が警視庁立川署に通報し、署員が施錠された室内で死亡している2人を発見。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 関係4課による検証会議を開催、事例検証等を行い、中間報告で方策をまとめる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 同様の事例の有無の確認とその対応 ・ 緊急連絡先の把握 ・ 一歩踏み込んだ対応 ・ 同様の事例の有無の確認とその対応」の継続 ・ 情報の共有化と継続的な点検、緊急事態対処のための体制づくり ・ 地域の見守りシステムの再構築 ・ 立川児童相談所や東京都児童福祉審議会の検証結果の反映 |